

出産後のママをサポートする「産後ケアサービス」の認知・利用率向上を目指して ベビーカレンダー、全国 885 カ所の 「産後ケア施設検索サービス」をリリース 産後ケアサービスの認知率は 53%！実際に利用したことがあるママはわずか 6%

妊娠・出産・子育ての毎日を笑顔にする、ママと専門家をつなげるプラットフォーム企業、株式会社ベビーカレンダー（旧社名：株式会社クックパッドベビー、本社：東京都渋谷区、代表取締役：安田啓司、以下「ベビーカレンダー」）は、3月20日（水）に「産後ケア施設検索サービス」をリリースしました。

■「産後ケアサービス」とは

出産後の母親を心身ともにケアし、サポートを行う取り組みや施設。看護師や助産師、産後ケアリストのもとで赤ちゃんと一緒に過ごし、母体の回復や心身の安定を図るケア、育児相談などのカウンセリング、授乳や沐浴の指導などを受けることができる。産後ケアサービスには、施設でケアを受けられる「宿泊型（ショートステイ）」と「日帰り型（デイケア）」のほか、自宅でケアを受けられる「訪問型」がある。主に産後 4 カ月未満の母親と赤ちゃんが対象で、詳しい利用条件や利用日数の上限、利用料は自治体により異なる。利用料は、宿泊型の場合 1 泊 2 日で 3 万円前後となることが多いが、助成により自己負担額 6,000 円前後で利用可能になることもある。

■ベビーカレンダーの新機能「産後ケア施設検索サービス」について

医師・専門家監修の妊娠・出産・育児の情報サイト『ベビーカレンダー』内に、「産後ケアサービス」を行っている全国の病院、クリニック、助産院などを検索できる新しい機能が登場しました。

▼産後ケア施設検索サービス

<https://baby-calendar.jp/postpartum-care/>

全国の自治体が産後ケア事業を委託している施設を数多く掲載し、各施設の**産後ケアサービスの種類、診療時間、利用料金、口コミ情報**などを見ることができます。施設検索は、フリーワードでの検索、エリアや駅・路線名での絞り込み検索、現在地・郵便番号での検索と、シンプルで探しやすい機能になっています。

<サービスの特徴>

- ・登録施設数は国内最大級！**全国 885 施設**を掲載！（3/20 現在）
- ・自治体から産後ケア事業を受託している施設を網羅しているので、費用の助成を受けられる施設がすぐに見つかる！

■「産後ケアサービス」の認知度・利用実態調査

ベビーカレンダーでは、「産後ケア施設検索サービス」のリリースにあたり、1,226 名のママを対象に、「産後ケアサービス」の認知度及び利用実態調査を行いました（調査期間：2019 年 2 月 13 日～2 月 17 日）。調査・分析の主なポイントは以下の通りです。

<調査結果のサマリー>

- 1.産後ケアサービスを「知っている」ママは 53.4%！知ったきっかけは「行政や自治体の相談窓口」
- 2.自治体から産後ケアサービス利用料の助成を受けられることを知らないママが約 6 割
- 3.産後ケアサービスを利用したママはわずか 6.4%！「産後ケア施設の存在を知らなかった」人が多数
- 4.課題はあるものの、産後ケアサービスを利用することで産後ママの育児負担や不安が軽減される



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ベビーカレンダー 調査結果について：大久 検索サービスについて：柳澤

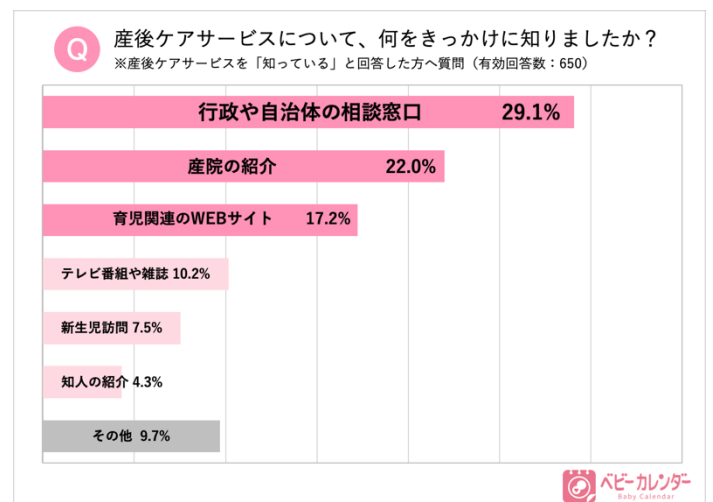
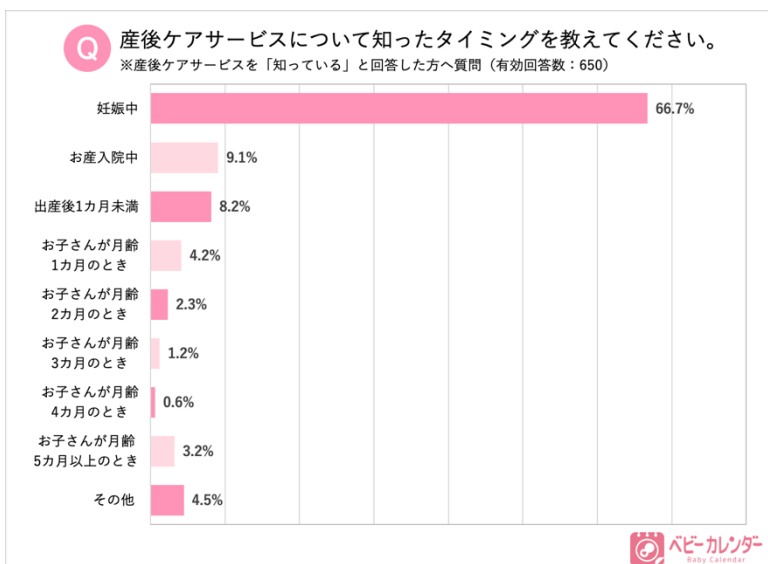
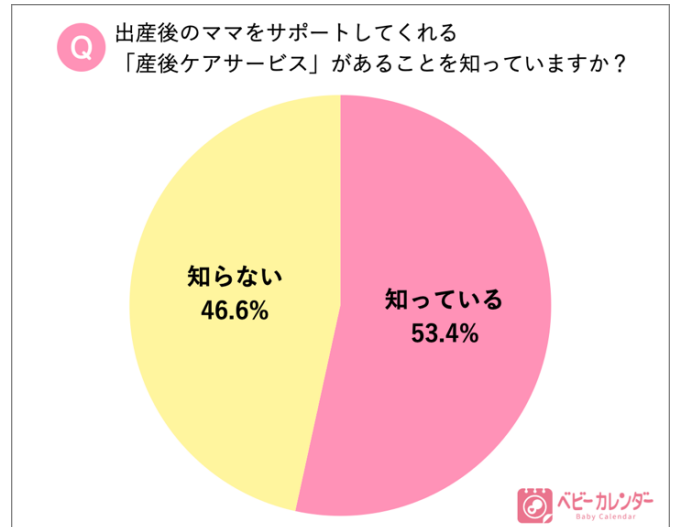
TEL：03-6631-3600 FAX：03-6631-3601 MAIL:info@baby-calendar.jp

1.産後ケアサービスを「知っている」ママは53.4%！知ったきっかけは「行政や自治体の相談窓口」

1,226 名のママに「産後ケアサービス」の存在を知っているか質問したところ、約半数の人が「知っている」と回答。その一方で、46.6%の人は「知らない」と回答しました。

また、産後ケアサービスを知っていると回答したママに、産後ケアサービスを知ったタイミングについて質問したところ、最も回答率が高かったのは「妊娠中」66.7%でした。続いて、産後ケアサービスを知ったきっかけについても質問したところ、回答率のTOP3 は「行政や自治体の相談窓口」29.1%、「産院の紹介」22.0%、「育児関連のWEB サイト」17.2%という結果に。

この結果から、“妊娠中に行政や自治体の相談窓口で産後ケアサービスについて知る機会があった”というママが多いことがわかりました。

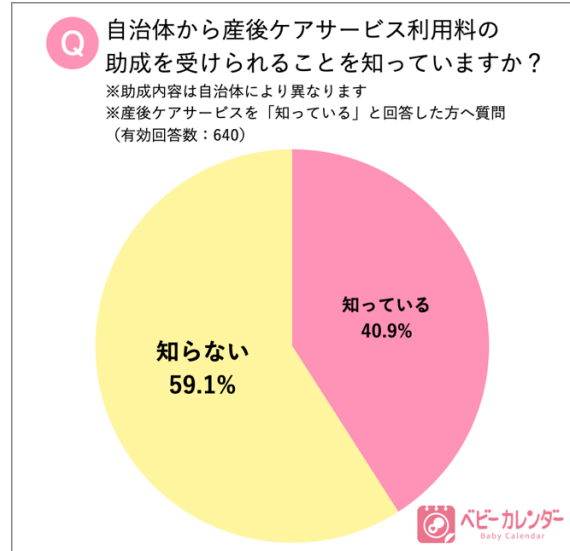
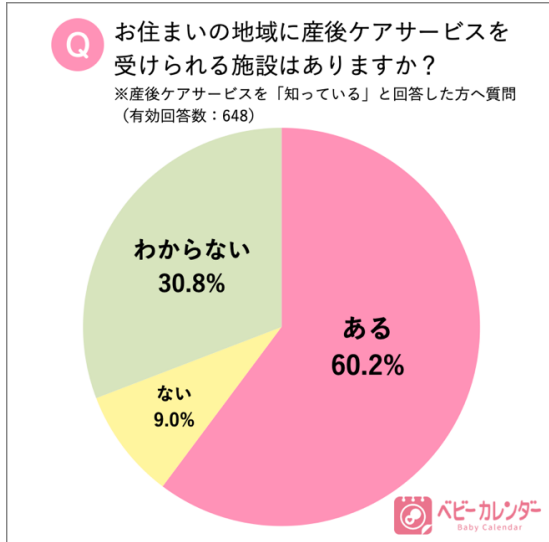


2.自治体から産後ケアサービス利用料の助成を受けられることを知らないママが約6割

産後ケアサービスの存在を「知っている」と回答した 655 名のママに、住んでいる地域に産後ケアサービスを受けられる施設があるかを質問したところ、60.2%の人が「ある」と回答しました。次いで回答率が高かったのは「わからない」という回答で 30.8%。産後ケアサービスについて知ってはいるものの、“実際に利用できる場所が身近にあるかどうかは不明”という人が約3割という結果になりました。

さらに、自治体から産後ケアサービス利用料の助成を受けられることを知っているかという質問には、59.1%の人が「知らない」と回答。助成内容や対象者は自治体により異なりますが、産後ケアサービス利用料の一部が助成され、残りが自己負担額となります。利用料は8~9割ほど助成されることが多く、サービス内容によっては全額助成され、自己負担額なしで利用できることもあります。

産後ケアサービスの利用を検討する際に知っておきたい利用料の助成についてですが、認知度はやや低いことが明らかになりました。

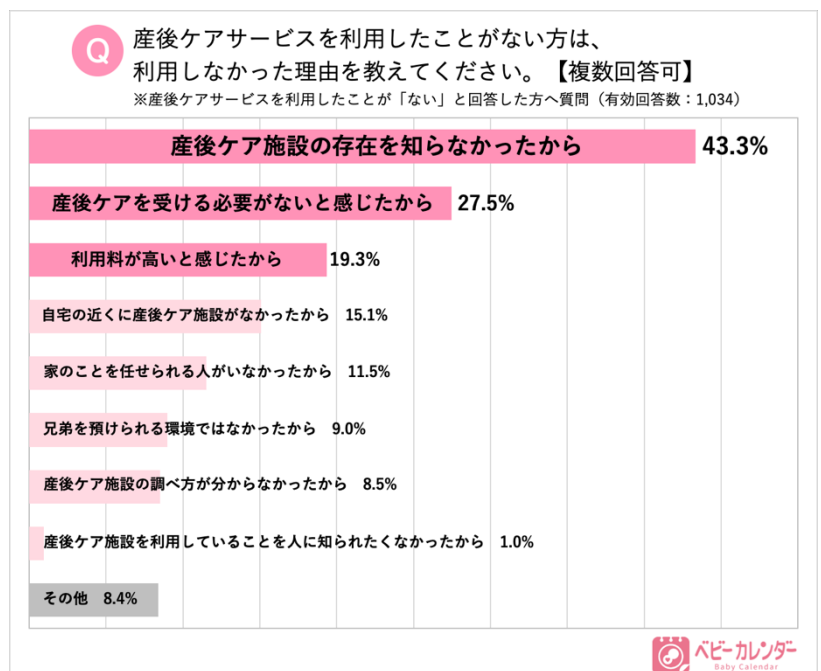
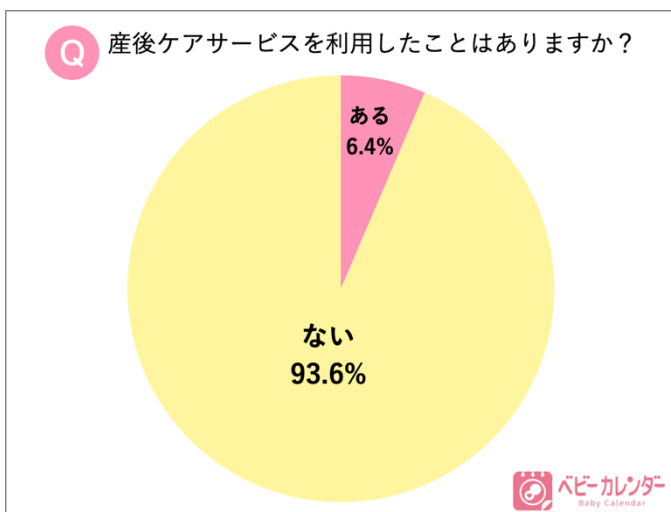


3.産後ケアサービスを利用したママはわずか6.4%！「産後ケア施設の存在を知らなかった」人が多数

1,226名のママに「産後ケアサービス」を利用したことがあるか質問したところ、「ある」と回答した人はわずか6.4%で、**約9割のママが産後ケアサービスを受けたことがない**ということがわかりました。

さらに、産後ケアサービスを利用したことが「ない」と回答したママに、利用しなかった理由について質問したところ、最も回答率が高かった理由は「産後ケア施設の存在を知らなかったから」43.3%で、最初の質問への「産後ケアサービスを知らない」という回答率に比例する結果となりました。続いて、「産後ケアを受ける必要がないと感じたから」27.5%、「利用料が高いと感じたから」19.3%といった理由が上位に。「利用料が高いと感じたから」については、自治体から助成を受けられることを知らない人が多いことも影響していると考えられます。

また、「その他」の回答には、「産後の育児が忙しく、登録が助成期間内に間に合わなかった」「サービスを受けるには事前登録が必要だったが、退院後なかなか外出することができなかった」「周りに産後ケアサービスを利用した人がおらず、本当に良いものかわからなかった」「具体的なサービス内容がわからなかった」といった理由が挙がり、特に「**産後しばらくは育児に追われて外出の時間がとれず、産後ケアサービスの登録手続きができなかった**」という声が目立ちました。中には、「家族に反対された」「なんとなく、罪悪感を感じた」「夫／義母に悪いと思った」など、家族に気を使って利用を諦めたという人もいました。



4.課題はあるものの、産後ケアサービスを利用することで産後ママの育児負担や不安が軽減される

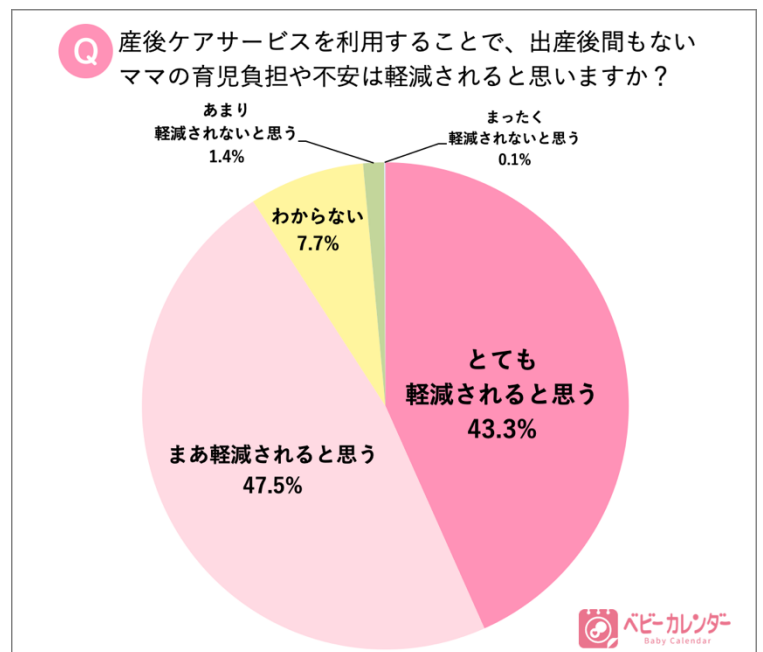
少数派ではありましたが、産後ケアサービスを利用したことが「ある」と回答した79名のママに、**産後ケアサービスの満足度を100点満点で採点してもらったところ、平均点は81点**でした（有効回答数：77）。

サービスを利用して良かった点として、「助産師さんや保健師さんなど、プロに聞きたいことを気軽に聞いて、不安や心配事が解消された（日帰り型サービスを利用）」「気兼ねなくお風呂に入れたり、眠れたり、ゆっくり休息できて自分の時間が持てた（宿泊型サービスを利用）」「なかなか外出できない時期に、自宅まで助産師さんが来てくれて助かった（訪問型サービスを利用）」「突然の母乳拒否をあっという間に解決してくれた。迅速な対応で、電話した翌日の午前中に来てくれた（訪問型サービスを利用）」といった声が挙がり、利用者の満足度の高さがうかがえます。

あわせて、サービスを利用して物足りなさを感じた点についても質問したところ、「特になし」という回答が最も多く、次いで「もう少し長い期間利用したかった」「利用時間が短い」といった回答が多数でした。ほかにも「宿泊型の場合、持参する荷物が多くて大変だった」「予約がなかなか取れない」といった声もあり、**利用者からの評価が高い一方で、もう一歩！**といった課題点もあるようです。

最後に1,226名のママに、産後ケアサービスを利用することで、出産後間もないママの育児負担や不安は軽減されると思うか質問したところ、「とても軽減されると思う」43.3%、「まあ軽減されると思う」47.5%という結果に。**産後ケアサービスによって産後の育児負担や不安が軽減されると感じているママが、全体の約9割にのびりました。**

今回の調査結果から、産後ケアサービスの認知率は約5割で、「産後ケア施設の存在を知らなかった」「利用料が高いと感じた」などの理由から、実際にサービスを利用したママは少ないことが明らかになりました。より多くのママが産後ケアサービスの利用を検討できるよう、産後ケアサービスの認知度を高め、具体的にどのようなサービスを受けることができるのかを周知していくことが今後の課題と言えます。



ベビーカレンダーは、この度リリースした「産後ケア施設検索」の機能を多くのママに活用してもらうことで、産後ケアサービスの利用率向上を目指します。

<調査概要>

調査対象：株式会社ベビーカレンダーが企画・運営している

「ファーストプレゼント」「おぎゃー写真館」のサービスを利用された方

調査期間：2019年2月13日（水）～2019年2月17日（日）

調査件数：1,226件

▼そのほかのニュースリリースはこちら

<https://baby-calendar.jp/smilenews/release>

<ベビーカレンダーとは>

『ベビーカレンダー』は、月間 150 万人以上が利用している、医師・専門家監修の妊娠・出産・育児の情報サイトです。妊娠してから赤ちゃんが 1 歳になるまでの間、赤ちゃんの成長に合わせて、毎日必要な情報をお届けします。またこの度、『ベビーカレンダーアプリ』は第 12 回キッズデザイン賞の「子どもたちを産み育てやすいデザイン個人・家庭部門」において、「少子化対策担当大臣賞」を受賞しました。

▼表彰式の様子ははこちら

<https://prtnews.jp/main/html/rd/p/000000023.000029931.html>

<キッズデザイン賞とは>

キッズデザイン賞は、「子どもたちが安全に暮らす」「子どもたちが感性や創造性豊かに育つ」「子どもを産み育てやすい社会をつくる」ための製品・空間・サービスなどの中から優れた作品を選び、広く社会へ発信することを目的としている顕彰制度です。

**<公式 SNS から最新情報更新中！>**

Facebook : <https://www.facebook.com/babycalendar/>

Twitter : https://twitter.com/baby_calendar

Instagram : <https://www.instagram.com/babycalendar/>

YouTube : <https://www.youtube.com/channel/UCFbISCmHFckHiFXsrcksuhA>

<会社概要>

- 社名：株式会社ベビーカレンダー (<https://corp.baby-calendar.jp>)
- 本社所在地：〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-38-2 ミヤタビルディング 10F
- 代表者：代表取締役 安田啓司 ■設立年月日：1991 年 4 月
- 主要事業：産婦人科向け事業、メディア事業